HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	東アジア企業の管理思想
著者	羅，瓊娟; Lo，Chiung-Chuan
引用	
発行日	2014-09-30

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

〔１〕

氏 名 ・（本籍地）	羅（ら） 瓊（けい） 娟（けん） （台湾）
学 位 の 種 類	博士（経営学）
学 位 記 番 号	博（経営）乙第５号
学位授与の日付	平成２６年９月３０日
学位授与の条件	学位規則第４条第２項該当
学 位 論 文 題 目	東アジア企業の管理思想
論 文 審 査 委 員	主 査 教授 澤 野 雅 彦
	副 査 教授 石 井 耕
	副 査 教授 小 島 康 次

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の構成は、「まえがき」「第一章　東アジアの文化的位相と中華思想の変遷」「第二章　東アジアの経済倫理と管理思想」「第三章　東アジア企業の管理思想と管理実践」「第四章　アジアのビジネス文化と現代中国の職業観」「結びにかえて」となっている。

しかし、議論の流れは、問題提起と比較文明的方法論の説明に続いて、プロテスタンティズムに儒教を対置して「東アジアの共通性」を説明し、徐々に、「東アジア内の差異」を論じていく。ここでは、中国と日本の差異を中心に議論が進むが、同じ漢民族中心の社会でありながら、かなり異なっている中国と台湾の違いについても言及している。そして、中国に興味を集中して「中国のビジネス事情」の分析へと進む。そして最後に全体をまとめながら「文明の衝突」について考察している。そこで、この順序で全体を説明する。

「和諧社会」や「誠信経営」といった、現在中国で使われているスローガンは、みな論語から採られているが、中国では改革開放後、儒教の影響力が増している。歴史的に儒教の影響は、韓国、日本、台湾、ベトナムなどに及んでいるが、中国を含むこれら東アジア地域は、ある種共通の文化を有している。そして、1970 年代以降、東アジアの経済発展はめざましく、今や、欧米を凌駕しているといってもよい。

マックス・ウェーバーは、経済発展を導いた近代化を論じるとき、社会制度の合理化ばかりではなく、その制度を支える人びとの行動様式の合理化も不可欠として、宗教の役割の重要性を示唆したが、ウェーバーが示したプロテスタンティズムに対して、東アジアの場合には、儒教もこれと同様の役割を果たしているといえるのではないかという仮説が立てられる。そして、この、ウェーバー・テーゼを相対化することにより、東アジアを理解する手掛かりを得ようとしている。

さて、東アジア文化の構成要因として挙げられるのは、①漢字文化、②儒教、③律令、④漢訳仏教であり、これらは中国のほか韓国、日本、台湾、ベトナムなどに共通する。そして、これらが形成する資本主義は、国家開発独裁、伝統的集団本位の価値観、独自の教育体系（立身出世主義）、競争原理と共生原理の融合などの共通の特徴を持つが、結果的にM.ウェーバーの指摘する「禁欲と節制という倫理性」をプロテスタントの場合と同様に備えることになるとする。

しかし、儒教や漢訳仏教などの解釈の違いから、東アジア間にも微妙な違いが生じる。これが、「全と個」の関係などに反映され、例えば、日本では助け合いや共生性が強いのに対して、中国では相互依存の意識が高くなる。その結果、日本では集団優先の傾向が強いのに対して、中国では自己優先の意識が強くなる。

ここから、日本と中国の社会構成原理の検討に入り、シュー＝濱口理論や岩田龍子の議論を参考にしながら、同じ「間柄重視」の社会を形成しながら、日本の「間人主義」、中国の「個人優先主義」という差異を論じる。そして、これに基づき日本と中国の経営組織やビジネスマンの行動原理などの違いが、事例を使いながら対比され、説明されていく。

そして、最後に、これらの議論を背景に形成された、現代中国のビジネス環境に関する議論が論点となる。キャリアや職業資格制度がどう形成され、現状ではどうなっているかが説明される。さらに、社会主義時代に儒教を排斥した歴史を持つ中国と、儒教が生き続けた台湾の間で生じた差異についても言及があり、近年の両者の交流・擦り合わせの結果、どうなっているかに関する説明もある。

「結びにかえて」では、東アジア諸国では、西欧文明あるいはアメリカ資本主義の普遍的価値を信じてきた。しかし、これらを相対化して、必ずしも普遍的価値ではないことを知り、「新しい自己像」を確立する必要がある。そうしなければ、ハンチントンのいう「文明の衝突」は避けられないとして論考をまとめている。

論文審査結果の要旨

１　審査の経過

平成２５年１２月台湾において著書「東アジア企業のビジネスモデル」（日本語）が出版され、それが、北海学園経営学研究科論文博士の学位請求論文として提出された。

平成２６年１月３１日の大学院経営学研究科博士（後期）課程委員会（以下、研究科委員会という）において、北海学園大学大学院経営学研究科博士論文に関する規程第６条に基づき、受理委員会が設置され、主査澤野雅彦、副査石井耕・小島康次が選任された。第１回受理委員会は、同年２月２４日に行われ、論文が検討されるとともに、可能ならば来日してもらい質疑をしたいということになった。これを受けて同年４月３日に来日した提出者を交えて、第２回受理委員会が行われた。そこで、質疑応答が行われ、提出論文の加筆修正に関する要望が伝えられ、同年６月２日に論文が再提出された。これを受けて、同年６月５日に第３回受理委員会を行って、受理することを決めた。

そして、同年６月６日の研究科委員会において、審査委員会が設置され、主査澤野雅彦、副査石井耕・小島康次が選任された。その後、慎重に審議が進められ、同年７月１２日の博士論文公開報告会において、来日した同氏の報告を聞いたのち、同年７月１６日に口頭試問を行ったうえで、審査委員会を開催した。

２　評　価

このような大きなテーマで論文を書くためには、豊富な周辺知識が不可欠である。経営学、経済学、社会学、宗教学、文化人類学などが想定されるが、羅瓊娟氏は、これらを駆使して、このテーマを論じ切っており、まず、これを高く評価しなければならない。

ウェーバー・テーゼのプロテスタントに対して、東アジアや日本を儒教によって対置させようとする試み自体は珍しいものではない。そして、日本と他の国々とでは、工業化や近代化の時期が異なるとか、日本を儒教によって説明できるのか、といった批判も、定番になっている。

しかし、この論文の真骨頂は、単に儒教によって説明するのではなく、漢訳仏教を媒介とし、インド(小乗仏教)から中国(大乗仏教)に伝わった時の変化、また、それが各国、特に日本に伝搬しての変化などを補強し、根は儒教としても、形成された各国の思想を説明に生かしている点にある。「中華思想の分有」という説明も、

説得的である。さらに、これを展開した「間人主義」「個人優先主義」など、企業における行動原則に関する概念が、日本の工業化が早かった説明になり、また、台湾との対比で記述された、中国の社会主義によってスタートが遅れながら、速やかに工業化を実現させた状況の説明が、有効になっている。

とはいえ、日本人の目から見ると、日本における儒教や仏教の受容や、その後の発展に関する説明が十分ではないとか、あるいは日本人の組織行動の説明に納得がいかない、というような不満がないわけではない。しかしこれは、外国人が書いた論文であり、むしろ、よくこれだけ日本のことを調べたという評価が妥当であろう。

また、もともとは、資本主義や民主主義を論じていたはずの論文を、指示に従って、短期間で、経営学の論文に見事に変えて見せた能力と努力は驚嘆に値する。日本語文献を中心に、中国語、英語を含めて 300 点を超える参考文献を読みこなして、日本人や中国人のアイデンティティに迫った労作は、高く評価されなければならない。

３　学内の手続き

本研究科では、 (1)受理委員会、(2)学力確認という論文博士の学位論文提出資格を確認し、審査委員会を平成２６年６月６日に設置した。

また、本研究科では、博士学位請求者には、審査期間中の報告会を課しているので、同年７月１２日に審査期間中の報告会・公開発表を行った。そして、同年７月１６日に行われた審査委員会において、審査員全員出席のもとに本論文について申請者の説明を求めたのち、関連事項の質疑を行った。その結果、審査委員全員により合格と判定された。

提出された論文の審査ならびに文書及び口頭による最終試験の結果は、本学学位規則第７条に基づき同年７月１８日の研究科委員会で審査委員会主査から報告され、同日から同年７月２５日までの間、研究科委員会の委員の閲覧に供するため博士論文の公開を経て、同年７月２５日の研究科委員会での審査の結果、同論文を合格と決定した（同規則第８条第１項)。なお、学力を確認するための試験のうち、関連する専攻分野の科目及び外国語については、学位申請者の経歴、研究上の業績から免除した（同規則第７条第３項)。

その後、同年９月１０日の北海学園大学大学院委員会において、同論文に関する研究科委員会の審査経過ならびに論文要旨が報告、承認され（同規則第１０条２項)、これに基づき同年９月３０日、博士（経営学）の学位が授与された。